

株 主 各 位

千葉県柏市新十余二五番地  
三協フロンティア株式会社  
代表取締役社長 長 妻 貴 嗣

### 第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第41回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月21日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月22日（火曜日）午前10時
2. 場 所 千葉県柏市末広町14-1  
ザ・クレストホテル柏 4階 クレストルーム ウエスト  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項 第41期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告および計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.sankyofrontier.com>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出の回復、鉱工業生産の増加など緩やかな回復が続きました。

個人消費は、雇用・所得環境が一段と厳しさを増す中、エコカー減税・エコポイント制度などの政策効果から景気は緩やかに回復してまいりましたが、消費者物価（生鮮食料を除く。）は需給バランスの悪化に伴い、物価下落圧力は高まり、デフレ状況の先行き不透明感のぬぐえない状況で推移いたしました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましては、企業収益の悪化や設備過剰感の高まりから設備投資は低調であり、建設着工高は回復せず、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注の急激な減少の中、建設現場以外へのユニットハウスの受注に努めましたが、当事業年度レンタル料収入は9,891百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

ユニットハウスの販売につきましても、景気回復は限定的であり、展示販売場の拡充を進め販売強化に努めましたが、当事業年度製品売上高は4,536百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

この結果、ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は14,428百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当事業年度売上高は488百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

上記の結果、当事業年度売上高は14,916百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

また、利益面におきましては、全社的に諸経費の削減に取り組みましたが、営業利益567百万円（前年同期比57.4%減）、経常利益506百万円（前年同期比59.8%減）、当期純利益209百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額2,428百万円ですが、その主なものは、ユニットハウス及びトランクルーム用建物（屋外型）等のレンタル資産の取得、販売拠点の拡充を目的とした展示販売場の事務所用建物等の取得であります。また、物流センター拡充を目的に京都物流センター隣接地の土地を取得いたしました。なお、当事業年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退等はありません。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 38 期<br>平成19年3月期 | 第 39 期<br>平成20年3月期 | 第 40 期<br>平成21年3月期 | 第41期(当事業年度)<br>平成22年3月期 |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 17,446,078         | 17,840,949         | 16,926,483         | 14,916,729              |
| 経 常 利 益(千円)   | 1,260,876          | 1,317,244          | 1,259,057          | 506,408                 |
| 当 期 純 利 益(千円) | 668,158            | 547,869            | 674,792            | 209,431                 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 29.90              | 24.52              | 30.27              | 9.49                    |
| 総 資 産(千円)     | 28,123,587         | 28,260,154         | 26,795,331         | 25,801,416              |
| 純 資 産(千円)     | 16,004,622         | 16,266,427         | 16,611,601         | 16,555,797              |
| 1株当たり純資産額(円)  | 716.25             | 727.61             | 751.55             | 748.87                  |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社の親会社は(有)和幸興産で、同社は当社の株式9,733千株（議決権比率44.17%）を保有しております。

また、親会社(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社との事業上の取引関係はありません。

なお、当社の代表取締役長妻貴嗣は同社の取締役を兼務しており、取締役長妻和男は同社の代表取締役を兼務しております。

#### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

今後の我が国経済は、財政政策の基本方針を背景に「子ども手当」などの所得移転策により家計需要が押し上がり、一方で公共投資は大幅に落ち込むものの、アジア中心に海外経済の回復が続くため輸出が増加基調を維持し、景気は回復基調で推移するものと考えられます。

当社の取引先である建設業界におきましては、企業収益の改善に伴い設備投資が増加基調となることが見込まれることから、建設着工高の増加に期待を寄せるところであります。

このような状況のもと、当社の主力事業であるユニットハウスのレンタル事業におきましては、建設業界の中でも建設現場向け仮設事務所への依存度が高いことから、前年度から推し進めている建設現場以外へのユニットハウスのレンタル市場開拓に注力し、仮設市場のシェア拡大に邁進してまいります。

また、展示販売場網の拡充を進め、一般の事務所や店舗等の本建築物件及び小型倉庫等の受注に注力してまいります。

各事業分野とも競合は激しさを増しておりますが、競争力のある製品ラインナップの提供と技術力を提供することにより、企業間競争に勝ち抜き所存であります。

### (5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

ユニットハウス及び仮設機器ならびに立体駐車装置等の製造・販売・レンタル業を営んでおります。

## (6) 主要な営業所及び工場（平成22年3月31日現在）

| 区分     | 名称                                                                                                        | 所在地                                                                                         |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本社     |                                                                                                           | 千葉県柏市                                                                                       |
| 工場     | 茨城工場<br>新潟工場<br>山崎工場<br>久留米工場                                                                             | 茨城県坂東市<br>新潟県北蒲原郡<br>兵庫県宍粟市<br>福岡県八女郡                                                       |
| 支店     | 東京支店<br>千葉支店<br>横浜支店<br>さいたま支店<br>札幌支店<br>仙台支店<br>名古屋支店<br>大阪支店<br>福岡支店                                   | 東京都千代田区<br>千葉県千葉市<br>神奈川県横浜市<br>埼玉県さいたま市<br>北海道札幌市<br>宮城県仙台市<br>愛知県名古屋<br>大阪府大阪市<br>福岡県太宰府市 |
| 営業所    | 柏営業所<br>新潟営業所<br>郡山営業所<br>岐阜営業所<br>静岡営業所<br>神戸営業所<br>広島営業所                                                | 千葉県柏市<br>新潟県新潟市<br>福島県郡山市<br>岐阜県岐阜市<br>静岡県静岡市<br>兵庫県明石市<br>広島県広島市                           |
| 物流センター | 茨城物流センター<br>新潟物流センター<br>石狩物流センター<br>仙台物流センター<br>流山物流センター<br>小牧物流センター<br>京都物流センター<br>広島物流センター<br>久留米物流センター | 茨城県坂東市<br>新潟県北蒲原郡<br>北海道石狩市<br>宮城県黒川郡<br>千葉県流山市<br>愛知県小牧市<br>京都府京田辺市<br>広島県廿日市市<br>福岡県八女郡   |

(7) 使用人の状況 (平成22年3月31日現在)

| 使用人数       | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-------------|-------|--------|
| 450 (97) 名 | △15 (△17) 名 | 38.4歳 | 10.4年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成22年3月31日現在)

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社千葉銀行      | 1,635百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 1,285    |
| 株式会社東日本銀行     | 807      |

## 2. 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 23,356,800株（うち自己株式1,281,124株）  
 (3) 株主数 1,069名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                         | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------|---------|---------|
| 楠 和 幸 興 産                                     | 9,733千株 | 44.09%  |
| 長 妻 貴 嗣                                       | 3,314千株 | 15.01%  |
| 長 妻 和 男                                       | 2,148千株 | 9.73%   |
| 三協フロンテア従業員持株会                                 | 379千株   | 1.72%   |
| 荻 谷 元 史                                       | 285千株   | 1.29%   |
| 三菱UFJ信託銀行(株)<br>(常任代理人 日本マスタートラスト<br>信託銀行(株)) | 200千株   | 0.91%   |
| (株) 千 葉 銀 行                                   | 195千株   | 0.89%   |
| 長 妻 幸 枝                                       | 180千株   | 0.82%   |
| ド イ ツ 証 券 (株)                                 | 171千株   | 0.78%   |
| 日本生命保険相互会社                                    | 162千株   | 0.74%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,281,124株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 当社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(平成22年3月31日現在)

| 発行決議日                                   | 平成17年6月28日                                        | 平成19年6月26日                                                                                                    |                                                                                                                |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 27個                                               | 20個                                                                                                           |                                                                                                                |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数                      | 普通株式 54,000株<br>(新株予約権1個につき2,000株)                | 普通株式 20,000株<br>(新株予約権1個につき1,000株)                                                                            |                                                                                                                |
| 新株予約権の払込金額                              | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                               | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                                                                                           |                                                                                                                |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額                  | 1個当たり 893,000円<br>(1株当たり 447円)                    | 1個当たり 427,000円<br>(1株当たり 427円)                                                                                |                                                                                                                |
| 権利行使期間                                  | 自 平成19年8月1日<br>至 平成22年7月31日                       | 自 平成21年8月1日<br>至 平成24年7月31日                                                                                   |                                                                                                                |
| 新株予約権の主な行使条件                            | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。                                                             |                                                                                                                |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金 | 資本金 1株当たり 224円<br>資本準備金 1株当たり 223円                | 資本金 1株当たり 214円<br>資本準備金 1株当たり 213円                                                                            |                                                                                                                |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況                     | 取締役                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の数:21個</li> <li>・目的となる株式数: 42,000株</li> <li>・保有者数: 4人</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の数: 16個</li> <li>・目的となる株式数: 16,000株</li> <li>・保有者数: 4人</li> </ul> |
|                                         | 監査役                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の数: 6個</li> <li>・目的となる株式数: 12,000株</li> <li>・保有者数: 1人</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の数: 4個</li> <li>・目的となる株式数: 4,000株</li> <li>・保有者数: 1人</li> </ul>   |

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。



## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成22年3月31日現在)

| 地 位           | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                            |
|---------------|---------|---------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長     | 長 妻 和 男 | (有)和幸興産 代表取締役<br>フロンテア流通(株) 代表取締役<br>広州番禺三協豪施有限公司 代表取締役 |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 長 妻 貴 嗣 | (有)和幸興産 取締役<br>フロンテア流通(株) 取締役<br>広州番禺三協豪施有限公司 取締役       |
| 常 務 取 締 役     | 端 山 秀 人 | 管理本部長                                                   |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 三 戸 茂 夫 | 関東ブロック長兼東京ブロック長                                         |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 小 山 栄 英 | 開発本部長                                                   |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 小 嶋 俊 一 | 生産・物流本部長                                                |
| 常 勤 監 査 役     | 石 原 幸 夫 |                                                         |
| 監 査 役         | 上 田 俊 郎 |                                                         |
| 監 査 役         | 重 田 龍 男 | (株)シンク・ラボラトリー代表取締役社長                                    |
| 監 査 役         | 山 崎 直 人 | 公認会計士・税理士山崎直人事務所所長                                      |

- (注) 1. 監査役重田龍男氏及び山崎直人氏は、社外監査役であります。
2. 監査役山崎直人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査役山崎直人氏をジャスダック証券取引所（平成22年4月1日付で大阪証券取引所に統合）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名   | 退 任 日      | 退 任 事 由 | 退任時の地位・及び重要な兼職の状況           |
|-------|------------|---------|-----------------------------|
| 石原 幸夫 | 平成21年6月23日 | 任期満了    | 取締役                         |
| 海保 俊雄 | 平成21年6月23日 | 辞任      | 常勤監査役                       |
| 鈴木 将雄 | 平成21年6月23日 | 辞任      | 社外監査役<br>(株)トクシキ代表取締役<br>会長 |

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                      | 支給人員     | 支給額              | 適用                                                                        |
|--------------------------|----------|------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役                    | 7名       | 97,996千円         | 取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）であります。（平成5年6月29日開催の第24回定時株主総会で決議） |
| 監 査 役<br>(うち社外<br>監 査 役) | 6<br>(3) | 6,238<br>(1,570) | 監査役の報酬限度額は年額20,000千円以内であります。（平成元年12月25日開催の第20回定時株主総会で決議）                  |
| 合 計                      | 13       | 104,235          |                                                                           |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月23日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記のほか、当事業年度に支払った役員退職慰労金は次のとおりです。
- 平成21年6月23日開催の第40回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する退職慰労金5,400千円及び監査役2名に対する退職慰労金2,425千円（うち社外監査役300千円）。

### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・監査役重田龍男氏は、(株)シンク・ラボラトリーの代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は(株)シンク・ラボラトリーとの間には特別な関係はありません。
  - ・監査役山崎直人氏は、公認会計士・税理士山崎直人事務所の所長を兼務しております。なお、当社は公認会計士・税理士山崎直人事務所との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会および監査役会への出席状況

|         | 取締役会（11回開催） |     | 監査役会（12回開催） |      |
|---------|-------------|-----|-------------|------|
|         | 出席回数        | 出席率 | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役重田龍男 | 1回          | 9%  | 12回         | 100% |
| 監査役山崎直人 | 1           | 9   | 12          | 100  |

b. 取締役会および監査役会における発言の状況

- ・監査役重田龍男氏は経営者として経営的見地から、適宜、必要な発言を行っております。
- ・監査役山崎直人氏は、公認会計士としての専門的な見地から、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役である重田龍男及び山崎直人の両氏は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

- ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

40,400千円

- ・当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

40,400千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、上記の金額には、これらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の基本方針としており、事業上でのリスクの明確化・対応方法の検討・チェック体制の強化・問題が発生した場合の早期是正を図ることで取り組んでおり、使用人全員への周知徹底を図っております。

また、取締役・使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。

### ② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、また臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、取締役会規則に定めた重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、執行役員制度の導入を行い、経営と業務職務を明確に区分しております。

### ③ 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係わる文書・情報については、法令・定款及び社内規定に基づき保存及び管理を行っており、取締役及び監査役の要求があるときは、これを随時閲覧に供することとしております。

### ④ 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり、リスク管理規程に従い、社内横断的なリスクの予防・管理を実施しています。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

- ⑤ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社の子会社は、フロンティア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司の2社ですが、これら子会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するため、子会社経営陣と適時会議を持ち、企業集団としての経営について協議する他、子会社が親会社の経営方針に添って適正に運営されていることを確認する体制をとっております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 現在は職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役の必要に応じて職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定するものとします。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 必要に応じて監査役に使用人を置く場合、当該使用人は業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものとし、人事評価等については監査役会の同意を得て取締役が決定するものとします。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 常勤監査役は、月1回の定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 常勤監査役は、取締役及び使用人から重要事項につき常時報告を受け、必要とする質問と調査を依頼することができます。また、常勤監査役1名は非常勤監査役1名及び社外監査役2名と監査役会を構成し、毎月1回監査役会を開催し重要事項を審議することとしております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、業績が減収減益になりましたことから、1株当たり3円75銭とし、平成22年6月23日を支払開始日とさせていただきます。すでに、平成21年12月9日に実施済みの中間配当金1株当たり6円25銭とあわせまして、年間配当金は1株当たり10円00銭となります。

## 8. 会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

### 【経営方針】

法令及び社会規範の順守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指す。

- ① 効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上ならびに積極的な利益還元
  - ② 経営の透明性確保
  - ③ 顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築
- また、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や大阪証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。
- a. 当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
  - b. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
  - c. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|---------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| 流動資産          | 6,063,052         | 流動負債            | 7,732,800         |
| 現金及び預金        | 1,287,463         | 支払手形            | 99,936            |
| 受取掛手形         | 635,202           | 買掛金             | 1,292,251         |
| 営業未収入金        | 2,046,978         | 短期借入金           | 4,448,000         |
| 販売用掛金         | 1,003,569         | リース負債           | 9,469             |
| 販賣用及び製品       | 22,455            | 未払掛金            | 9,494             |
| 原材料及び貯蔵品      | 114,006           | 未払費用            | 1,352,887         |
| 前払費用          | 312,859           | 未払法人税等          | 171,000           |
| 繰延税金資産        | 87,907            | 未払消費税等          | 143               |
| 繰延税金資産        | 256,395           | 前受り金            | 219,200           |
| 引当金           | 73,038            | 預り金             | 16,315            |
| 引当金           | 3,197             | 賞与引当金           | 108,930           |
| 引当金           | △52,520           | 設備関係支払手形        | 5,172             |
| 固定資産          | 19,738,364        | 固定負債            | 1,512,818         |
| 有形固定資産        | 18,552,207        | 長期借入金           | 1,020,000         |
| 建物            | 8,921,391         | リース債務           | 35,430            |
| 構築物           | 1,049,751         | 退職給付引当金         | 302,914           |
| 機械及び装置        | 213,305           | 役員退職慰労引当金       | 134,195           |
| 車両運搬具         | 89,420            | 環境対策引当金         | 15,569            |
| 工具器具及び備品      | 2,382             | 預り保証金           | 4,708             |
| 土地            | 43,346            |                 |                   |
| リース資産         | 8,188,439         | <b>負債合計</b>     | <b>9,245,619</b>  |
| 建設仮勘定         | 29,405            | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 無形固定資産        | 14,764            | 株主資本            | 16,532,525        |
| 借入金           | 116,817           | 資本金             | 1,545,450         |
| ソフトウェア        | 62,881            | 資本剰余金           | 2,698,150         |
| ソフトウェア        | 1,721             | 資本準備金           | 2,698,150         |
| ソフトウェア        | 4,369             | 利益剰余金           | 12,602,273        |
| その他の資産        | 13,069            | 利益準備金           | 177,680           |
| 投資その他の資産      | 34,776            | その他利益剰余金        | 12,424,593        |
| 投資有価証券        | 1,069,339         | 固定資産圧縮積立金       | 8,569             |
| 関係会社株         | 45,190            | 別途積立金           | 12,044,000        |
| 関係会社出資        | 50,000            | 繰越利益剰余金         | 372,024           |
| 長期前払費用        | 236,200           | 自己株式            | △313,347          |
| 繰延税金資産        | 12,865            | 評価・換算差額等        | △700              |
| 繰延税金資産        | 2,565             | その他有価証券評価差額金    | △700              |
| 繰延税金資産        | 280,504           | 新株予約権           | 23,972            |
| 繰延税金資産        | 172,330           | <b>純資産合計</b>    | <b>16,555,797</b> |
| 繰延税金資産        | 279,883           | <b>負債・純資産合計</b> | <b>25,801,416</b> |
| 繰延税金資産        | △10,200           |                 |                   |
| 貸倒引当金         | △10,200           |                 |                   |
| <b>資産合計</b>   | <b>25,801,416</b> |                 |                   |



# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 14,916,729 |
| 売 上 原 価                 |         | 9,241,253  |
| 売 上 総 利 益               |         | 5,675,475  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 5,108,387  |
| 営 業 利 益                 |         | 567,088    |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金         | 21,780  |            |
| ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入       | 11,008  |            |
| 保 険 金 収 入               | 9,362   |            |
| そ の 他                   | 14,208  | 56,360     |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 83,918  |            |
| 支 払 手 数 料               | 21,561  |            |
| そ の 他                   | 11,559  | 117,039    |
| 経 常 利 益                 |         | 506,408    |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 7,797   |            |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 312     | 8,109      |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 除 却 損         | 25,462  |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 18,300  |            |
| 会 員 権 評 価 損             | 800     |            |
| 環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額     | 15,569  |            |
| 減 損 損 失                 | 8,990   | 69,121     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 445,397    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 240,737 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △4,771  | 235,966    |
| 当 期 純 利 益               |         | 209,431    |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |           |           |           |            |          |            | 自己株式     | 株主資本合計     |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|----------|------------|----------|------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     |           | 利益準備金     | 利 益 剰 余 金 |            |          | 利益剰余金合計    |          |            |
|                             |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   |           | その他利益剰余金  |            |          |            |          |            |
|                             |           |           |           | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |          |            |          |            |
| 平成21年3月31日 残高               | 1,545,450 | 2,698,150 | 2,698,150 | 177,680   | 10,925    | 11,644,000 | 836,186  | 12,668,792 | △313,267 | 16,599,125 |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |           |           |           |            |          |            |          |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |           |           |           |           | △2,356    |            | 2,356    | —          |          | —          |
| 別途積立金の積立                    |           |           |           |           |           | 400,000    | △400,000 | —          |          | —          |
| 剰余金の配当                      |           |           |           |           |           |            | △137,975 | △137,975   |          | △137,975   |
| 剰余金の配当<br>(中間配当)            |           |           |           |           |           |            | △137,975 | △137,975   |          | △137,975   |
| 当期純利益                       |           |           |           |           |           |            | 209,431  | 209,431    |          | 209,431    |
| 自己株式の取得                     |           |           |           |           |           |            |          | —          | △80      | △80        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |           |           |           |            |          |            |          |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | —         | —         | △2,356    | 400,000    | △464,162 | △66,519    | △80      | △66,599    |
| 平成22年3月31日 残高               | 1,545,450 | 2,698,150 | 2,698,150 | 177,680   | 8,569     | 12,044,000 | 372,024  | 12,602,273 | △313,347 | 16,532,525 |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 新株予約権  | 純資産合計      |
|-----------------------------|-----------------|------------|--------|------------|
|                             | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |        |            |
| 平成21年3月31日 残高               | △7,847          | △7,847     | 20,323 | 16,611,601 |
| 事業年度中の変動額                   |                 |            |        |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |                 |            |        | —          |
| 別途積立金の積立                    |                 |            |        | —          |
| 剰余金の配当                      |                 |            |        | △137,975   |
| 剰余金の配当<br>(中間配当)            |                 |            |        | △137,975   |
| 当期純利益                       |                 |            |        | 209,431    |
| 自己株式の取得                     |                 |            |        | △80        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 7,147           | 7,147      | 3,648  | 10,795     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 7,147           | 7,147      | 3,648  | △55,803    |
| 平成22年3月31日 残高               | △700            | △700       | 23,972 | 16,555,797 |

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
    - ② その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品  
標準仕様品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。  
特殊仕様品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
    - ② 販売用不動産  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。  
さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高が148,913千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,085千円増加しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

|                                   |              |
|-----------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                | 17,810,824千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は次のとおりであります。 |              |
| 短期金銭債権                            | 41,600千円     |
| 長期金銭債権                            | 1,050千円      |
| 短期金銭債務                            | 20,319千円     |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業取引高      | 312,121千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 211,828千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 23,356,800株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 1,281,124株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

・普通株式の配当に関する事項

| 決 議                   | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|-----------------------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年4月23日<br>取 締 役 会 | 137,975    | 6.25        | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |
| 平成21年11月6日<br>取 締 役 会 | 137,975    | 6.25        | 平成21年9月30日 | 平成21年12月9日 |

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

・普通株式の配当に関する事項

| 決 議                   | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|-----------------------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年5月11日<br>取 締 役 会 | 82,783     | 3.75        | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 |

(5) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

|            | 平成17年度新株予約権<br>(ストックオプション) | 平成19年度新株予約権<br>(ストックオプション) |
|------------|----------------------------|----------------------------|
| 目的となる株式の種類 | 普 通 株 式                    | 普 通 株 式                    |
| 目的となる株式の数  | 406,000株                   | 461,000株                   |
| 新株予約権の残高   | 203個                       | 461個                       |

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|                |           |
|----------------|-----------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 12,837千円  |
| 賞与引当金繰入否認額     | 44,290千円  |
| 未払事業税等否認額      | 14,311千円  |
| 投資有価証券否認額      | 1,317千円   |
| 退職給付引当金繰入否認額   | 123,165千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入否認額 | 54,564千円  |
| 土地評価否認額        | 90,218千円  |
| 減価償却費限度超過額     | 26,039千円  |
| ゴルフ会員権等評価否認額   | 41,536千円  |
| その他有価証券評価差額金   | 479千円     |
| その他            | 12,111千円  |
| 繰延税金資産小計       | 420,872千円 |
| 評価性引当額         | △61,458千円 |
| 繰延税金資産合計       | 359,414千円 |

(繰延税金負債)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 収用に係わる固定資産圧縮損 | △5,871千円  |
| 繰延税金資産の純額     | 353,543千円 |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|                 | 取得価額相当額(千円) | 減価償却累計額相当額(千円) | 期末残高相当額(千円) |
|-----------------|-------------|----------------|-------------|
| 機 械 及 び 装 置     | 319,496     | 152,601        | 166,895     |
| 車 輛 運 搬 具       | 39,672      | 32,909         | 6,763       |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 139,326     | 120,830        | 18,495      |
| 合 計             | 498,494     | 306,341        | 192,153     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

|     |           |
|-----|-----------|
| 1年内 | 58,703千円  |
| 1年超 | 133,450千円 |
| 合計  | 192,153千円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 66,637千円 |
| 減価償却費相当額 | 66,637千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 8. 金融商品に関する注記

(追加情報)

### 金融商品に関する会計基準

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、営業未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。



## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                     | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|---------------------|------------------|-----------|---------|
| ①現金及び預金             | 1,287,463        | 1,287,463 | —       |
| ②受取手形、営業未収入金及び売掛金   | 3,685,750        |           |         |
| 貸倒引当金 (*)           | △5,819           |           |         |
|                     | 3,679,930        | 3,679,930 | —       |
| ③投資有価証券             | 25,190           | 25,190    | —       |
| 資産計                 | 4,992,583        | 4,992,583 | —       |
| ①支払手形、買掛金、未払金及び未払費用 | 2,759,742        | 2,759,742 | —       |
| ②短期借入金              | 2,000,000        | 2,000,000 | —       |
| ③長期借入金              | 3,468,000        | 3,471,243 | 3,243   |
| 負債計                 | 8,227,742        | 8,230,985 | 3,243   |

(\*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

## ①現金及び預金、②受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得価額との差額は以下のとおりです。

|                      | 種類 | 取得価額<br>(千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|----|--------------|------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの  | 株式 | —            | —                | —       |
| 貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの | 株式 | 44,670       | 25,190           | △19,480 |
| 合計                   |    | 44,670       | 25,190           | △19,480 |

## 負債

### ①支払手形、買掛金、未払金及び未払費用、②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ③長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式等（貸借対照表計上額306,200千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

| 属性              | 会社等の名称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係          | 取引の内容                 | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------|--------|-----------------------|--------------------|-----------------------|--------------|-------|--------------|
| 親会社及び<br>法人主要株主 | ㈱和幸興産  | (被所有)<br>直接<br>44.17% | 当社福利厚生施設の賃借        | 社員寮等の賃借               | 19,440       | 前払費用  | 1,420        |
|                 |        |                       |                    |                       | —            | 差入保証金 | 1,050        |
|                 |        |                       | 当社物流センターの<br>用地の購入 | 京都物流セン<br>ター用地の購<br>入 | 211,828      | —     | —            |
|                 |        |                       | 工事設計及び工事管<br>理請負   | 工事設計及び<br>工事管理請負      | 857          | —     | —            |
|                 |        |                       | ユニットハウスの販売         | ユニットハウスの<br>販売        | 276          | —     | —            |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
2. 京都物流センター拡充に伴い、㈱和幸興産所有の隣接土地の購入を提案し、㈱和幸興産の応諾を受け、不動産鑑定評価額にて土地譲渡を受けたものであります。
3. ユニットハウスの売買につきましては、当社希望売買価格を提示、交渉の上、売買価格を決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|--------|-----------------------|-----------|----------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 長妻和男   | (被所有)<br>直接<br>9.74%  | 当社取締役会長   | 京都物流センターの用地の購入 | 281,975      | -  | -            |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 京都物流センター拡充に伴い、長妻和男所有の隣接土地の購入を提案し、長妻和男の応諾を受け、不動産鑑定評価額にて土地譲渡を受けたものであります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 748円87銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 9円49銭   |

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

三協フロンテア株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆 善 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三協フロンテア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、各部門長その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等をふまえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」

（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月21日

三協フロンテア株式会社 監査役会

|       |      |   |
|-------|------|---|
| 常勤監査役 | 石原幸夫 | ㊟ |
| 監査役   | 上田俊郎 | ㊟ |
| 社外監査役 | 重田龍男 | ㊟ |
| 社外監査役 | 山崎直人 | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

現行定款第2条（目的）につきましては、今後の事業の多角化に備え目的を追加するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示します。）

| 現 行 定 款                                   | 変 更 案       |
|-------------------------------------------|-------------|
| （目的）                                      | （目的）        |
| 第2条 当社は下記の事業を営むことを目的とする。                  | 第2条 (現行どおり) |
| 1. 仮設建物の製造、販売並びに賃貸                        | 1. (現行どおり)  |
| 2. 仮設建物の建築業                               | 2. (現行どおり)  |
| 3. 仮設建物の設計、監理                             | 3. (現行どおり)  |
| 4. トランクボックス（収納庫）の製造、販売並びに賃貸               | 4. (現行どおり)  |
| 5. キャンピングカー等の特殊車輛の製造、販売並びに賃貸              | 5. (現行どおり)  |
| 6. 立体駐車装置の製造、販売並びに賃貸                      | 6. (現行どおり)  |
| 7. 介護機器及び医療用リハビリ機器の製造、販売並びに賃貸             | 7. (現行どおり)  |
| 8. 建築廃材処理機械の製造、販売並びに賃貸及び建築廃材の処理業          | 8. (現行どおり)  |
| 9. 土質改良プラントによる泥土の加工と土質改良プラントの製造、販売並びにレンタル | 9. (現行どおり)  |
| 10. 産業廃棄物中間処理業及びリサイクル関連機械の製造、販売並びにレンタル    | 10. (現行どおり) |
| 11. 古物営業法に基づく古物売買                         | 11. (現行どおり) |
| 12. 前各号に関する保守並びに修理                        | 12. (現行どおり) |

| 現 行 定 款                                                          | 変 更 案                                     |
|------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 13. 一般建築の設計、施工請負                                                 | 13. (現行どおり)                               |
| 14. 重軽量鉄骨加工並びに工事                                                 | 14. (現行どおり)                               |
| 15. 各種機械類、建築金物の製作及び修理                                            | 15. (現行どおり)                               |
| 16. 再生砕石の製造、販売、砂利及びコンクリート用材料の販売                                  | 16. (現行どおり)                               |
| 17. 建築資材、厨房機器、家具類、空調機器の製造、輸入、販売並びにレンタル                           | 17. (現行どおり)                               |
| 18. 不動産の売買、仲介、賃貸並びに管理                                            | 18. (現行どおり)                               |
| 19. 遊戯場並びにスポーツ施設の経営、賃貸                                           | 19. (現行どおり)                               |
| 20. インターネットを利用した情報提供サービス業、通信販売業、情報提供の仲介業、デジタル・コンテンツ等の製作、販売、保守、管理 | 20. (現行どおり)                               |
| 21. コンピュータのソフトウェア及びハードウェアの開発、設計、製造、販売、保守、管理                      | 21. (現行どおり)                               |
| 22. 情報処理サービス事業、情報処理請負業及びコンサルタント業、情報機器関係のセットアップサービス業              | 22. (現行どおり)                               |
| 23. コンピュータ・ネットワークの構築、設計、開発、設置、工事保守、管理及び技術に関するコンサルタント業            | 23. (現行どおり)                               |
| 24. 日用家庭用品及び日用品雑貨販売                                              | 24. (現行どおり)                               |
| 25. 損保保険代理業                                                      | 25. (現行どおり)                               |
| 26. 金融業                                                          | 26. (現行どおり)                               |
| (新設)                                                             | 27. <u>ユニットハウスで生産した農作物を販売する直売施設の設置、運営</u> |
| (新設)                                                             | 28. <u>電気機械器具の輸入及び修理、調整、販売並びにレンタル</u>     |
| 27. 前各号に附帯する一切の業務                                                | 29. (現行どおり)                               |



## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 長妻和男<br>(昭和11年5月22日) | 昭和44年12月 当社設立代表取締役社長<br>平成14年6月 代表取締役会長<br>平成18年6月 取締役会長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>㈲和幸興産代表取締役<br>フロンテア流通㈱代表取締役<br>広州番禺三協豪施有限公司代表取締役                                                      | 2,148,480株 |
| 2     | 長妻貴嗣<br>(昭和40年5月21日) | 平成6年1月 当社入社<br>平成6年7月 経営企画部長<br>平成7年6月 取締役経営企画部長<br>平成8年6月 専務取締役経営企画部長<br>平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長<br>平成14年6月 代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>㈲和幸興産取締役<br>フロンテア流通㈱取締役<br>広州番禺三協豪施有限公司取締役 | 3,314,536株 |
| 3     | 端山秀人<br>(昭和40年3月22日) | 平成3年1月 当社入社<br>平成11年4月 経営企画部長<br>平成12年6月 執行役員経営企画部長<br>平成16年6月 取締役経営管理部長<br>平成16年8月 取締役執行役員人事部長<br>平成17年3月 取締役執行役員管理本部長<br>平成18年6月 常務取締役管理本部長（現任）                                   | 4,000株     |
| 4     | 小嶋俊一<br>(昭和34年5月1日)  | 昭和59年4月 当社入社<br>平成14年5月 久留米物流センター長<br>平成16年12月 岩井工場長<br>平成17年7月 岩井物流センター長<br>平成19年6月 執行役員調達統括本部長<br>平成20年6月 取締役執行役員生産・物流本部長（現任）                                                     | 2,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当<br>(重要                                                                                                                      | 社における地位、担当<br>な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | 三戸 茂夫<br>(昭和38年3月25日) | 昭和61年4月<br>平成12年2月<br>平成15年4月<br>平成16年6月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成20年5月<br>平成22年5月                                             | 当社入社<br>千葉支店長<br>さいたま支店長<br>執行役員東京支店長<br>取締役執行役員東京ブロック<br>長兼東京支店長<br>取締役執行役員関東ブロック<br>長兼東京支店長<br>取締役執行役員関東ブロック<br>長兼東京ブロック長<br>取締役執行役員東京ブロック<br>長(現任)                                                                              | 2,000株         |
| 6     | 小山 栄英<br>(昭和31年3月1日)  | 昭和54年4月<br>平成6年12月<br>平成11年6月<br>平成13年6月<br>平成14年6月<br>平成16年6月<br>平成16年8月<br>平成17年3月<br>平成18年3月<br>平成19年6月<br>平成20年5月<br>平成22年5月 | 当社入社<br>開発技術部長<br>執行役員開発技術部長<br>取締役開発技術本部長<br>常務取締役生産物流本部長兼<br>岩井工場長、岩井物流センタ<br>ー長<br>常務取締役生産本部長<br>取締役執行役員岩井生産事業<br>所長<br>取締役執行役員設計開発本部<br>長<br>取締役執行役員ユニット技術<br>部長<br>取締役執行役員開発技術第1部<br>長<br>取締役執行役員開発本部長<br>取締役執行役員購買部長(現<br>任) | 22,000株        |
| 7     | 小島 豊<br>(昭和27年7月24日)  | 昭和62年3月<br>平成9年4月<br>平成11年6月<br>平成14年6月<br>平成16年4月<br>平成19年6月<br>平成20年6月<br>平成22年5月                                              | 当社入社<br>開発技術部長<br>執行役員住宅営業部長<br>取締役SP事業部長<br>U-SPACE事業部長<br>執行役員建築技術部長<br>執行役員開発本部副部長<br>執行役員開発本部長(現任)                                                                                                                             | 24,000株        |

(注) 取締役候補者のうち当社と利害関係を有する者は次のとおりであります。

・長妻和男氏との利害関係

- ① 同氏は、親会社である(有)和幸興産の代表取締役を兼務しておりますが、同社は当社との間で事業上の取引関係はありません。
- ② 同氏は、フロンテア流通(株)の代表取締役を兼務しており、同社は当社よりユニットハウス等を購入しております。
- ③ 同氏は、広州番禺三協豪施有限公司の代表取締役を兼務しており、同社は当社にユニットハウスの原材料を販売しております。

なお、その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

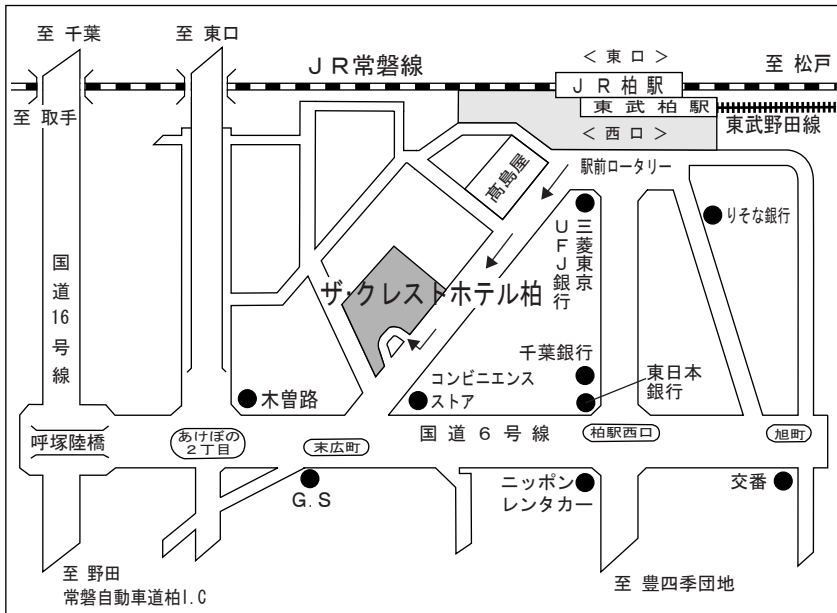
以上

# 株主総会会場ご案内図

会場／千葉県柏市末広町14-1

ザ・クレストホテル柏 4階 クレストルーム ウェスト

電話 04-7146-1111



交通… JR常磐線、千代田線、東武野田線「柏駅」西口より徒歩2分

(お願い) 駅前周辺道路が大変混雑いたしますので、お車をひかえ、電車、バスのご利用をおすすめいたします。